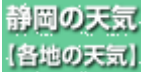


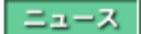
## 企画・特集





## 「ゴミゼロプラン静岡」市民ネット










十一月の静岡大学の学園祭に、「家庭で気軽にできる生ゴミ処理法」を実演する市民グループが登壇した。

米ぬかと鶏ふん、土、生ゴミが入られた発泡スチロール製の箱が「装置」のすべてだ。

中は、バクテリアが生ゴミを分解する際に出す熱で、五〇度近くになっている。

「これはアパートやマンションのように、庭のない家庭でもできる方法なんです」

土の温かさに驚く学生たちに、「ゴミゼロプラン静岡」市民ネットワークの鈴木武男さん（56）は、うれしそうに説明を始めた。

「ごみを出さないことで得をする社会をつくらう」

ごみ減量に取り組む同ネットワークは、一九九七年十月、地球温暖化防止京都会議を前に静岡大で開かれた環境問題シンポジウムの参加者がつくった。

毎月一回、静岡市の中央公民館で県内の市町村のゴミ政策の違いを学習し、意見を交換している。

集会には毎回十数人程度が参加するが、顔ぶれは少しずつ替わっていく。設立当初からずっと出席しているのは数人だけだ。代表者もおらず、集会ごとに一人百円を集めて活動資金に充てている。

集会の内容やゴミ処理工場への見学会の報告などをまとめた「ゴミゼロ通信」を執筆、ファクスや電子メールを使って発信しているのが、静岡市の会社員、壺阪道也さん（44）。

壺阪さんは、「ゴミゼロネットは、環境問題に興味がある人が自由に集まる『広場』であればいい」と話す。

つい最近、送信先が百人を超えたばかりの電子メール版のゴミゼロ通信には「転送、転載、複写なんでもOK」と書かれている。

「ネットで作った資料は、できるだけ多くの人に読んでもらうことが目的だから」

同ネットが普及を目指す生ゴミ処理法はとても単純だ。段ボールか発泡スチロール製の箱を用意し、乾燥させた園芸用の土を容量の七割ほど入れる。そこに生ゴミ五百gに対し、米ぬかを片手で二杯、鶏ふんを一杯混ぜると、数日後には生ゴミはバクテリアによって水と二酸化炭素に分解され、たい肥になっていく。

神戸市の市民団体が考案したこの処理法を同ネットに報告したのが鈴木さんだ。

八年前に金谷町の環境委員に選ばれたことから、自分でできるゴミの減量法として、生ゴミの処理を研究してきた。いま、家族四人の生ゴミはすべて自分で処理し、家庭菜園の肥料にしている。

「生ゴミを足し続けても、一年ぐらいいは大丈夫。家庭菜園をしている人にはぴったりの方法だと思う」

ほかの市民団体から問い合わせも多く、県内で五十世帯以上が実践しているという。



ごみ処理法を説明する鈴木さん（右）

数少ない設立時からのメンバーの一人、静岡市在住の森林インストラクター、栗岡理子さん（41）は、古紙リサイクルに取り組む全国の市民団体「古紙ネット」の編集スタッフでもあり、製紙産業が盛んな静岡の情報を全国に発信している。

古紙リサイクルに興味を持つきっかけは、地域の子供会の廃品回収を手伝ったことだった。「どんどん古紙の売値が下がっていくのはなぜだろうと疑問を持ったんです」

栗岡さんは同ネットに参加する前から、廃品回収を通じて付き合いのあった古紙問屋などから、古紙リサイクルの仕組みを勉強。富士市の製紙会社と市民グループが協力した、古紙一〇〇%のトイレトペーパーの企画や、古新聞を束ねる紙ひもの導入運動に加わった。製紙会社が開くシンポジウムにパネリストとして招かれることもある。

先月末には、「ゴミゼロ通信」の姉妹編として、電子メール版「古紙ネット静岡通信」が発刊された。栗岡さんは市民ネットの良さを、「自由にそれぞれが自分の興味がある分野について意見や知識を出し合い、そこで得たものをほかのグループで生かせるところ」という。

「ゴミゼロ通信」には、古紙一〇〇%の再生紙が使われている。だが、壺阪さんは「ゴミゼロ通信」を大量に発行することは、ひとつの資源の無駄遣いではないかとためらいを感じるといふ。「環境保護運動に加わっていても、ついゴミを出してしまうことがある。市民のモラルだけに頼ってもゴミ問題は解決しない。何かの規制は必要だ」

壺阪さんは今、スーパーなどでもらうレジ袋の「無料配布禁止条例」を静岡市で制定できないかと、ネットの仲間呼び掛けしている。「実現は難しいかもしれないけど、たくさんの人に呼び掛けるきっかけにしたい」。アイデアは尽きそうにない。  
(文と写真・久土地 亮) (12/9)



asahi.com に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています（[著作権とリンク](#)、[プライバシー](#)、[広告掲載](#)についての説明ページへ）。  
Copyright 2000 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.